

《タイ》

1. 人身売買で漁船員に、タイで非難高まり規制

狭い船に閉じ込められ奴隷のように扱われる漁船員たち。世界有数の水産物輸出国タイで、人身売買により漁船に乗せられ、過酷な条件下で働かされている実態が明らかになり、国際的な非難が高まっている。欧州連合(EU)は域内への水産物の輸入禁止を警告。タイ暫定政権は7月、長年放置されてきた人身売買の規制に乗り出した。首都バンコク近郊のサムットサコン県沿岸部。タイで指折りの漁業基地で、岸壁には多くの大型漁船が係留されている。

2. バンコク地下鉄に女性専用車両＝タイ首都高速鉄道公社

タイ首都高速鉄道公社(MRTA)のピラユット総裁は、バンコク地下鉄に女性専用車両を導入する考えを明らかにした。地下鉄の平日利用客は1日当たり平均29万人に増えており、混雑時には乗車を1～2本見送る女性客が多く、朝夕のラッシュ時に専用車両を運行する。バンコク地下鉄は国鉄中央駅があるホアランポンーバンコク北郊バンサー間の20.8キロで、2004年7月に開通した。将来はホアランポン、バンサーから延長する予定で、乗客のさらなる増加が見込まれている。

《ベトナム》

1. クイニョン港の労働者がスト＝ボーナス遅延で、会社は謝罪

ビンディン省クイニョン港の約100人の労働者が、9月2日の独立記念日前に支給されるボーナスの遅延を理由に、29日未明からストに突入した。クイニョン港合資会社の社長らが謝罪し、法に沿って事態を改善する意向を表明したため、労働者らは30日に作業を再開した。合資会社は年4回、ボーナスを支給。独立記念日のボーナスは例年、8月25日に直接、手渡されてきた。しかし、今年は支給されなかったため、不満を感じた労働者が作業を拒否した。社側は、これまでの「1人有限会社」から合資会社に経営形態が変わったことなどで、支給が難しくなると説明。6月1日に支払い延期を労働者に通告したものの、理解を得られなかったようだ。ストを受け、社側は直接雇用者と間接雇用者の所得格差是正など、労働者の待遇改善に努める方針を打ち出したという。

2. 来年の最低賃金、12.4%引き上げ 国家賃金評議会が議決

8/03、政労使で構成する国家賃金評議会が、2016年の全国最低賃金を今年より12.4%引き上げる案をまとめた。これまでの労使協議では双方の主張の隔たりが大きく、まとまらなかった。それを受けて開かれた評議会で、12.4%とする案を賛成多数で決定。この案を政府に提出し、承認されれば来年1月から適用される。

地域別の最低賃金(月額)の引き上げ額は次の通り。

- (1) 第1地域(ハノイ・ホーチミン市の都市部)40万ドン
- (2) 第2地域(ハノイ・ホーチミン市の郊外とカントー、ダナン、ハイフォン各市)35万ドン
- (3) 第3地域(バクニン、バクザン、ハイズオン、ビンフックの各省)30万ドン
- (4) 第4地域(その他)25万ドン

労働総同盟(VGCL)は、大半の労働者が基本的な生活をまかなうのに必要だとして16.8%の引き上げを要求。これに対し経営側のベトナム商工会議所(VCCI)は、7割以上の企業が利益を出しておらず、過度の賃上げで経営が困難に陥る恐れがあるとの理由で、10%にとどめるべきだと主張していた。VGCL側はその後、今年の国内総生産(GDP)や輸出、外国直接投資(FDI)の伸びなどを勘案し、引き上げ幅を14.3%とする譲歩案を提示した。一方、VCCIのホアン・クアン・フォン副会頭は、賃上げ率12.4%でもグローバル化への対応や生産性改善に影響するとの懸念を示した。

3. 最低賃金上げ、繊維・衣料業界が対応模索＝海外投資の減少懸念も

ベトナムで2016年の最低賃金引き上げが決まったことについて、労働集約産業である繊維、衣料品業界が引き上げによる負担への対処策を模索している。国家賃金評議会は今年、16年の最低賃金を12.4%引き上げるよう勧告。政府が10月に承認する予定。これを受け、繊維関連企業は都市部の工場での生産品目を変え、地方での生産を増やしたり手当やボーナスの一部を削減したりして、引き上げ負担の軽減を図る方針という。引き上げ負担は第1地域(ハノイ、ホーチミン)、第2地域(カントー、ダナン、ハイフォンとハノイ、ホーチミン郊外)の企業がより大きくなり、ベトティエン・ゲーム社では社員への給与支払額が今年に比べ860億ドン(380万ドル)増える見込みだという。最近記者会見したベト

ナム繊維アパレル協会のブ・ドゥック・ザン会長は、「国家賃金評議会のメンバーとして給与引き上げは支持するが、企業が苦境を乗り切れるような形で引き上げのタイミングは再検討するべきだ」と言う。引き上げ決定を受け、生産コスト増を懸念する海外の輸入業者は注文をミャンマーやバングラデシュに移し始めている。ザン会長は、政府が18年も給与引き上げを継続すれば、長期的にみて繊維・衣料分野への海外投資は減速する可能性があるかと憂慮している。

4. 低生産性下の賃上げに懸念＝外資系企業撤退も

ベトナムで2016年の最低賃金が12.4%引き上げられる見通しとなっているが、経済専門家は他の東南アジア諸国連合(ASEAN)諸国に比べた生産性の低さを懸念しており、外資系企業が賃金コスト上昇を嫌ってベトナムから撤退する可能性もあると警告している。統計総局の試算によると、ベトナムは生産性でフィリピンに追い付くのに38年までかかり、タイには69年まで追い付くことができない。さらに、他国も生産性向上に取り組んでいるため、格差はさらに拡大する恐れもある。マレーシアは1年半かけて教育部門改革による労働者の競争力強化を図っており、生産性はベトナムの6.6倍まで高まった。コンサルタント会社のマッキンゼー社によると、05～10年のベトナムの国内総生産(GDP)の伸びのうち3分の2は、労働者数の増加と農業部門から他部門への労働者の移動によるもの。生産性上昇の寄与度は3分の1にとどまっている。ただ、ベトナムでは生産性が低いため賃金も低く、繊維や靴など高いスキルを必要としない労働集約型産業に外国投資家を呼び込んできた。韓国サムスン電子はハイテク企業だが、ベトナム工場で行うのは大半が組み立て作業。しかし専門家は、労働力供給が減り平均賃金が増えれば、外資系企業はベトナムから撤退しバングラデシュ、カンボジア、ラオス、ミャンマーといったより賃金水準の低い新興市場に移転する可能性があるかと警告している。

5. 「工芸村」の繁栄の陰に汚染＝バクニン省マンサ地区、「がん村」リストに

ベトナム北部バクニン省のバンモン村マンサ地区は、過去50年間、アルミニウム・リサイクル事業に特化してきた「工芸村」として有名だが、「がんの村」としてもよく知られる。バンモン村マンサ地区での環境汚染が深刻化しているとの情報を得て、ラオドン紙記者らが同地区を訪れたが、直ちに激しい「汚染の臭い」に衝撃を受けた。村を覆う煙は、民家のストーブや稲わら焼却の野火からのものだけでなく、廃材焼却炉からの煙だった。熱暑の中の煙は息苦しく、息を止めようとする記者もいた。村には廃材が至るところに積み、これを焼却すると黒い煙が出て健康に害を及ぼす。しかし、地域内には埋め立て場はなく、廃棄物処分には焼却しか方法がないという。住民1万人超が長年、この汚染大気を吸いながら暮らしてきた。食うためには、「死の使者」と呼ばれるこの煙とほこりに耐えることが必要だった、と村の長老たちは指摘する。古老の一人、グエン・バン・トゥックさんは「自分たちで自分に毒を盛っていることはわかっていたが、食うために仕事を続けなければならなかった」と説明。ほこりのかなたに見える多層住宅を指さし、マンサ地区住民は豊かになったが、不幸にもなったと語った。

6. ロブスタ種コーヒー在庫が急増＝値崩れ嫌気し出荷抑制

ロブスタ種コーヒーの最大生産国であるベトナムで、月例在庫が前年同月の3倍超と急増している。先物価格の下落を嫌気した生産者が出荷を抑制しているためで、8月の在庫水準は32万トンと収穫量の20%に達し、昨年の9万トン、5%から大幅に増えた。10月から始まる収穫は過去最高だった2013～14年に匹敵する豊作が見込まれ、大量在庫の繰り越しは価格下落への圧力になるとみられている。ロブスタ種先物価格は今年既に17%下落しており、通貨ドン切り下げも価格下落の一部を相殺するだけとなっている。ダクラク省のコーヒー取扱業者、アインミン社のファン・フン・アイン副社長は「ドン切り下げは十分な規模ではなく、提示価格は生産者が満足できるものではなかった」と、出荷が増えない背景を説明する。出荷抑制は今年3月以来、5年ぶりの高水準が続いているため輸出も落ち込んでいる。統計総局によると、1～8月のベトナムの輸出は87万6000トン、前年同期比30%減となり、10年以來の低水準。アイン氏は、通貨の大幅下落を受けブラジル、インドネシアが輸出攻勢をかけているためコーヒー価格への下落圧力は今後も続くともみている。ドンの下落幅は6月末から3%未満だが、ブラジル・リアルは19%、インドネシア・ルピーは約7%となっている。

7. 韓国、ベトナム人労働者の受け入れ停止か＝違法滞在増加で政策を硬化

ベトナム労働・傷病軍人・社会事業省によると、韓国の外国人労働者受け入れプログラムは、ベトナム人労働者が技能を高め高賃金を得るのに非常に良い制度だが、これが今年いっぱいまで停止される恐れがある。理由は、ベトナム人労働者が規則を守らず、労働許可期限が切れても帰国しようしないため。同省国外労働管理局(OLMD)のトン・ハイ・ナム局長は、韓国法務省の統計では韓国に現在2万6340人の違法滞在ベトナム人労働者がいると指摘。違反率が高いのは、国益を考えず自分の利益のみを求める労働者が多いためだと述べた。ナム局長によると、韓国企業も、外国人労働者の人件費が安いと、ベトナム人労働者が違法に滞在延長することを望んでいる。しかし、規則違反は一般社

会や企業環境に悪影響を与える。多くの韓国国民は、これを社会的混乱要因と見るようになり、韓国政府もベトナム人労働者への政策を硬化させる。同国政府はここ3年、かつてのような長期受け入れ契約を結ばず、1年契約のみに限っている。また、技能職の雇用に必要な韓国語能力試験も2011年から実施していない。

ベトナム政府はこうした状況を打開するため、このほど決議62/NQ-CPを発出した。国外に違法滞在しているベトナム人労働者に対し、今年9月1日～12月31日に自主帰国すれば罰則を免除するとした。これまでは政令95/2013/ND-CPにより、帰国した違法滞在労働者は自主帰国、強制退去を問わず8000万～1億ドン(約3520～4400ドル)の罰金が科され、2～5年は国外労働禁止となっていた。韓国もすでに同様の措置を開始しており、外国人労働者が自主的に帰国すれば罰則・収監を免じた。違法滞在でも自主帰国なら2年後には再入国を認める。自主的に帰国せず強制退去させられた労働者は、9000ドルの罰金が科され、10年間は就労目的の再入国ができなくなる。韓国政府は、違法滞在ベトナム人労働者の比率が年末までに28%を下回らなければ、受け入れプログラムを中止すると発表した。今年1～5月が44.4%、昨年が40.38%、13年が44.15%だったことを考慮すると、今年で受け入れ策が停止される可能性が高い。

8. 建設省、植民地時代の古い建物に注意呼び掛け＝ハノイで築110年の仏式建築倒壊

ハノイにある築110年のフランス植民地時代の建物が22日に倒壊した事故を受け、ベトナム建設省は全国の地方政府に対し、安全性に問題のある古い建物を点検するよう指示した。22日午後0時45分ごろ、ハノイ中央駅に近い2階建て建物(チャンフンダオ街107番地)が倒壊。2人が死亡し、6人が重軽傷を負った。仏植民地時代の1905年築で、既に110年たって老朽化していた上、前夜の大雨で構造が緩んだと見られる。ハノイには植民地時代の古い建物が1586件残り、現在は562件が民有、1024件が国有。倒壊した建物は国有で、第1区鉄道事業管理委員会が管理していた。建設省は全国のごく古い建物の所有者や入居者に注意を呼び掛け、異状がある場合は速やかに当局に連絡し、倒壊を防ぐよう求めた。ハノイの倒壊事故については、原因を徹底究明し、今後の防止策に生かさなければならぬとした。

9. 日本ハウズイング、ベトナム最大手の清掃会社を子会社化

マンション・ビル管理大手の日本ハウズイングはこのほど、ベトナムの最大手清掃事業会社「パン・サービシズ」の傘下企業2社を子会社化することで合意したと明らかにした。同社のベトナム進出は初めて。それによると、ホーチミンとハノイにあるオフィスビルの清掃・メンテナンスを行う2社は「パン・サービシズ」のブランドで事業を展開、販売高で国内シェア40%を占めている。日本ハウズイングは2社の持ち分のそれぞれ80%を、パン・サービシズ本体から取得。その後、3年以内に2社の残り各20%も取得し、100%子会社とする予定。取得額は明らかにしていない。取得時期は、当局の認可後の今年11月ごろとなる見込み。日本ハウズイングはベトナム進出について、「東南アジア諸国連合(ASEAN)の中でも2014年10～12月の日系企業における法人設立・進出・提携が首位だった」と指摘。「今後も外資規制緩和を背景に住宅やオフィスビルの建設ラッシュが続くと推測される」ことで進出を決断したと明らかにした。同社は、今後、東南アジアのその他の国への進出も積極的に推進する方針。同社は1994年に台湾と中国に現地法人を設立、広く事業を展開している。

10. デング熱、ベトナムで大流行の兆し＝24人死亡

ベトナム全土でデング熱が大流行する兆しがある。ベトナム保健省によれば、これまでに51省・都市で計3万9000人が感染し、24人が死亡。特に、ビンズオン省、ドンナイ省、ホーチミン、ハノイで感染者が急増している。ハノイでは、ホアンマイ区で感染者が2000人を超え、特別注意地区となっている。また、保健当局者によれば、低賃金労働者の集まる地区は「住居が狭い」「湿気が多い」「周辺環境が不衛生」などの理由でデング熱が流行する条件がそろっており、それにも関わらず予防に対する認識が低いため、非常に危険という。ホーチミンでは9月11～17日の7日間で592人の感染が報告され、年初来9357人(同72%増)となった。減少する兆しもないという。

《インドネシア》

1. 繊維業界、100社以上が倒産の恐れ＝国内販売の落ち込みで

繊維協会(API)のアデ・ストラジャット会長はこのほど、国内の繊維会社100社以上に倒産の恐れがあることを明らかにした。国内景気の低迷に伴う消費者購買力の低下で、国内販売が落ち込んでいるため。同会長によると、倒産の恐れがあるのは主に国内を主要販売先としている繊維会社で、需要減から在庫が積み上がり、生産を続けることができなくなっている。国内販売の低迷は1月からで、ここに来て状況はさらに悪化しているという。バンテン州タンゲランの労働局はこのほど、繊維会社10社が倒産したと発表している。

2. 高速鉄道、中国の受注濃厚＝「白紙化」撤回

9/23、インドネシアのダルミン・ナスティオン経済調整相は、日中両国が受注を競っていたジャワ島ジャカルターバンドン間の高速鉄道計画について、「引き続き進める」と述べ、先に発表した白紙化を撤回する考えを明らかにした。中国が先週、インドネシア政府の資金面での要求を受け入れる方針を示したのに対し、日本が受け入れるのは困難で、中国による受注が濃厚となった。日本の谷崎泰明駐インドネシア大使との会談後、記者団に語った。経済調整相は白紙化を撤回した直接の理由は明らかにしなかったが、「ジョコ・ウィドド大統領が発表を求めた」と述べ、大統領自身が決定した可能性を示唆した。インドネシア政府は今年3日、高速鉄道に関する日中両案ではインドネシア政府に財政負担が発生するなどとして、いずれも採用せず、高速鉄道はやめて「中速」鉄道にすると発表。財政負担を一切伴わない事業にするとも説明した。これを受け、中国側はインドネシアのリニ国営企業相が先週訪中した際、財政負担をめぐる同国の要求に応じる方針を表明。国営企業相は「高速鉄道建設に早期に着手する」と述べ、中国案で事業を進める考えを示した。一方、日本の新幹線案は資金調達の大半をインドネシア政府の保証が必要な円借款としているため、要求に応じられないとみられている。ジャカルターバンドン間は約140キロ。高速鉄道の受注をめぐる、日中双方が首脳の特使を派遣するなど、激しい受注合戦を展開してきた。

3. 犠牲祭向けの牛需要、今年は20%減

9/25、牛・水牛畜産業者協会(PPSKI)のロチャディ・タワフ事務局長は、イスラム犠牲祭(24日)向けの牛の需要が今年は前年よりも20%減ったことを明らかにした。需要の減少は価格の急激な値上がりが要因。地域別ではバンドンを中心とする西ジャワ州で需要減が目立ったという。犠牲祭用の牛の99%は国内産で、今年は通常の体重300～400キロ級よりも小柄な牛を購入する消費者が多かった。販売業者は前年並みの牛の頭数をそろえており、販売減で損害を被った可能性がある。また、今年はオンラインの販売業者からの購入に切り替えた消費者も多かったもようだが、確実なデータはないとしている。

4. 履物業界、年初以降で30万人解雇＝景気低迷とルピア安で

9/28、インドネシア製靴協会(Aprisindo)のエディ・ウィジャナルコ会長は、年初以降、国内400社の履物メーカーのうち少なくとも70社が労働者の解雇を実施したことを明らかにした。解雇者数の合計は約30万人に上る。国内景気の低迷に伴う需要減と、ルピア安による生産コストの上昇が背景という。同会長によると、解雇者数は製靴協会の会員となっている履物メーカーで働く労働者全体の10%にも達する。協会では、政府が9日に発表した第1弾の経済政策パッケージにより、今後1～2カ月でルピアの対ドルレートが安全圏の1ドル＝1万3500～1万3800ルピアまで回復するよう期待している。

5. 最近の日系企業の進出状況

・クレディセゾン、インドネシアで電子マネーとリース事業＝セブンイレブンと提携

9/24、クレディセゾンは、インドネシアでコンビニエンスストア「セブンイレブン」を展開するモダン・インターナショナルと提携し、電子マネー、リース事業に参入すると発表した。成長が見込める同国市場での事業基盤強化を狙う。クレディセゾンとモダン社は、合併で金融事業会社「セゾン・モダン・ファイナンス」を設立。資本金は約10億円で、出資比率はクレディセゾンが70%、モダン社が30%。

・住商、インドネシアで火力発電の拡張工事受注＝約540億円

9/24、住友商事は、米エンジニアリング会社、インドネシアの土木会社と企業連合を組み、インドネシアの石炭火力発電所の拡張工事を受注したと発表した。受注額は約540億円。2016年に着工、19年の完成を目指す。

・双日とシナール・マス、チカランでサービスアパートに着工＝16年半ばの稼働を予定

9/22、双日とインドネシア華人系財閥シナール・マス・グループ傘下の不動産会社シナール・マス・ランドなどが出資する総合都市開発事業会社プラデルタ・レスタリ(PDL)は、西ジャワ州ブカシ県チカランの総合開発都市「デルタマス・シティ(面積約3000ヘクタール)」内で、サービスアパートに着工したと発表した。投資額は1300億ルピア(約10億円)。2016年半ばの稼働を予定する。

◎野焼き関連ニュース インドネシア・シンガポール・マレーシア

《インドネシア》

①国家警察、野焼きで76人を容疑者認定

9/11、国家警察は、スマトラ島とカリマンタン島のヘイズ(煙害)の一因となっている野焼きを行った疑いで、これ

までに76人を容疑者認定したことを明らかにした。容疑は森林法(1999年第4号)違反、農園法(2004年第18号)違反、環境法(2009年第32号)違反の三つ。地域別では南スマトラ州が5人、リアウ州が27人、ジャンビ州が20人、中カリマンタン州が11人、西カリマンタン州が12人で、他に国家警察が直接認定した容疑者も1人いる。国家警察によると、スマトラ島とカリマンタン島では現時点で2万9380カ所の発火地点があり、今後も捜査を継続する方針。パドゥロディン国家警察長官は各地方警察に対し、野焼き対策を専門に行う部隊を設置するよう指示している。

②リアウ州、煙害で非常事態宣言＝大気汚染、危険レベルに

9/14、スマトラ島中部のリアウ州政府は、州内のヘイズ(煙害)が危険な状態に達しているとして非常事態を宣言した。大気汚染指数(PSI)が3日連続で「危険」レベルの300以上に達したためとしている。PSIは大気汚染の状態を「健康(50未満)」「正常(51～100)」「不健康(101～199)」「非常に不健康(200～299)」「危険(300以上)」の5段階に分類。一方、国家防災庁の14日の発表によると、リアウ州内のPSIは州都プカンバル市が984、シアク県が467、ドゥマイ市が464となっている。リアウ州のアルシャジュリアンディ・ラフマン知事代行によると、ヘイズの悪化は南方のジャンビ州と南スマトラ州から野焼きや森林火災で発生した煙が南風に乗ってリアウ州まで到達していることが要因。リアウ州内の発火地点は55カ所と比較的少ない。リアウ州政府は非常事態宣言に伴い、プカンバルで無料診療所を設置するなどの対応を開始したほか、州内の教育機関に対しては状況に応じて休校とするよう指示している。

③野焼き関与の企業、事業認可取り消しも

9/16、ジョコ・ウイド大統領は、煙害(ヘイズ)の原因となる野焼きに関与した企業に対し、事業認可取り消しなどの処罰も辞さない考えを明らかにした。大統領は、個人だけでなく企業も厳しく取り締まらなければならないと主張。各省の大臣に対し、事業認可の凍結や取り消しなどの措置を容赦なく実施するよう求めた。中央政府と地方政府がともに行動すべきとの見方も示した。国家警察はこれまでにスマトラ島とカリマンタン島の企業7社を野焼きの「容疑者」に認定しており、このほかの20社の捜査も進めている。

④野焼き実施の4社、事業許可を凍結＝アブラヤシ農園と林業

環境・林業省は野焼きをしたアブラヤシ農園会社と林業会社計4社の事業許可を21日付で凍結または取り消した。事業許可を凍結したのは、トゥンピライ・パーム・リソーシズ(南スマトラ州)、ワリンギン・アグロ・ジャヤ(同州)、ランガム・インティ・ヒブリンド(リアウ州)のアブラヤシ農園会社3社。これらについては、刑事手続きが完了するまで、事業を停止させる。リアウ州の林業会社フタニ・ソラ・レスタリについては、天然林・林産物利用事業許可(IUPHHK-HA)を取り消した。事業許可が取り消された後も、賠償の義務は継続する。同次官によると、4社が事業許可を持つ土地で証拠が見つかったため、処罰を決定。野焼きに関与したと疑われる農園・林業企業は139社あり、処罰する企業の数は増える可能性があるとしている。

⑤インドネシアの野焼き、パルプ材植林地が48%、パーム農園3%

ヘイズが深刻化した2013年以降、大手パーム油企業による野焼き規制への取り組みにより、パーム(アブラヤシ)農園での火災はヘイズの発生原因全体の中でごく限られた割合になった。一方、パルプ材(製紙用木材)植林地での火災が半分程度を占めている。ワシントンの自然保護団体、世界資源研究所(WRI)が運営する「世界森林監視サイト(GFW)」のデータによると、9月7～14日の火災発生地点のうち、パーム農園は3%だった。13年当時はこの統計はなかったが、パーム生産者らはインドネシア政府やNGOから、その農園が火災の大きな発生源だと非難されていた。パーム油大手ウィルマー・インターナショナルのジェレミー・グリーン氏は「パーム油業界は野焼きに断固反対の姿勢をとっていることは明白だ。パーム油業界の85%以上で、森林破壊や人的搾取の停止を求める『持続可能な政策』が取られている」と指摘した。銀行も持続可能性を融資の重要な基準にしており、野焼き禁止の圧力になっているほか、英・オランダ系の生活用品大手ユニリーバなど国際企業の対応もパーム油業界の対応に変化をもたらしているという。

一方、GFWの同データによると、火災発生地点に占めるパルプ材植林地の割合は48%にも及んでいる。パルプ・製紙業界は大きな批判を浴びているが、ある業者は「非常に感情的だ。スケープゴートを探している人たちがいるのだ」と主張した。野焼きの問題は、多くの人が考えているより複雑で、(1)伐採・野焼きの慣習は地域に深く根差している(2)農園内の小さな飛び地は企業の管理対象外(3)大規模な土地を監視するのは難しい(4)法規制が脆弱(5)政府、企業、NGOが参照する共有の地図がないといった問題を抱えている。インドネシア製紙最大手のアジア・パルプ・アンド・ペーパー・グループ(APP)の持続可能性担当部長、アイダ・グリーンベリー氏は「火災問題は極めて複雑。地域の権利としての問題もあるし、しばしば政界とのつながりを持った小規模企業による違法行為という問題もある」と指摘した。GFWのデータでは、火災の半分近くは、伐採許可区域以外のエリアで発生。野焼きには多くの小規模農家関わっていることを示している。ある農園会社の幹部は「根本的な問題は農村地域の貧困だ。彼らにとって、土地を改良するためには機械的な手段を利用するよりも火を付けるのが最も簡単な方法であり、生活の一部となっている」と語った。

《シンガポール》

①煙害、シンガポール観光業界に新たな痛手

インドネシア・スマトラ島の森林火災や野焼きなどを原因とする煙害(ヘイズ)の再来について、来訪者数が低調なシンガポールの観光業界にとって新たな痛手となる恐れがある。シンガポール政府観光局(STB)の暫定データによると、2015年1~6月の来訪者数は前年同期3%減の726万人に縮小。シンガポール・ドル高などが主因とみられており、ヘイズが長期化すれば、来訪者はさらに落ち込むことが予想される。

②シンガポール政府、ヘイズでインドネシア5社に法的措置開始

9/25、シンガポール政府は、基準を超える煙害(ヘイズ)を引き起こしている恐れがあるとして、インドネシア製紙大手アジア・パルプ&ペーパー(APP)など同国企業5社に対し、シンガポールの越境ヘイズ汚染法に基づく法的措置に乗り出した。野焼き現場の監視や大気汚染、気象データや衛星画像などの分析によってヘイズの証拠を収集している国家環境庁(NEA)は、APPに対し、シンガポールとインドネシアの子会社に関する情報の提供と、同社のインドネシアのサプライヤーによる自らの製紙用木材伐採許可地での野焼きの消火を求めた。他の4企業に対しては、野焼きの消火と再発防止策の提出を求めた。4社は、リンバ・フタニ・マス、セバングン・ブミ・アングラス・ウッド・インダストリーズ、ブミ・スリウィジャヤ・セントーサ、ワヒユニ・マンディラ。シンガポールのピビアン・バラクリシュナン環境・水資源相は同日、ヘイズは人間が引き起こしているものであり、容認できるものではないと非難。「過ちを犯している企業は最終的に、われわれの健康、環境、経済を損ねていることに対して払うべき代償があることを理解しなければならぬ」と強調した。また、インドネシア政府が野焼きをしたアブラヤシ農園会社と林業会社計4社の事業許可を凍結または取り消したことを前向きな措置と評価しながらも、すべきことはまだまだたくさんあると述べた。

《マレーシア》

①インドネシアの煙害悪化で休校=大気指数、「不健康」にマレーシア

インドネシアのスマトラ島などでの野焼きや森林火災を原因とする煙害が隣国のマレーシアで拡大し、政府は15日、首都クアラルンプールや周辺地域の学校を休校にした。同日正午現在、大気汚染指数の観測地点52カ所のうち、計34地点で「不健康(指数101~200)」を記録した。政府は大気汚染指数の200を休校の目安としている。マジル・カリド教育相によると、14日夜の時点で指数が195に上昇した地点があり、さらに悪化する恐れがあったため休校が決まった。クアラルンプール日本人学校は、政府の目安に達していない点などを考慮し、授業を実施。ただ、通常よりも下校時間を早めた。東徹郎教頭は今後の対応について「大気汚染指数の状況などを踏まえて判断していきたい」と話している。正午時点の大気汚染指数が142~175を記録したクアラルンプール市内は終日、もやがかかり、マスクをする歩行者の姿も見られた。

②ヘイズ悪化、パーム油生産に影響も=価格は上昇か

パーム油の世界的な生産国であるインドネシアとマレーシアでヘイズ(煙害)が悪化し、両国のアブラヤシ(オイルパーム)の収穫量に影響するとの見方が出ている。また、エルニーニョ現象の影響と合わせ、パーム油の価格を押し上げるとの観測も出ている。マレーシアの農園会社JIMプランテーションズのプルシヨタマン・クマラン最高財務責任者は、ヘイズの影響を受ける地域ではパーム油の生産量が10~20%減少する可能性があるとして指摘した。また、マレーシアの農園コンサルタント会社ガンリンのリン・アーホン取締役は、ヘイズが1~2カ月続けば、アブラヤシに日光が十分届かず、収穫量の低下につながるとの見方を示した。西カリマンタン州ポンティアナックでは、大気汚染指数が「有害レベル」に上昇。リアウ州や南スマトラ州でも「不健康レベル」に達した。農園経営を中核とするクアラルンプール・クボン(KLクボン)は、このような状況では農園労働者は屋内にとどまるしかないと話している。マレーシア証券取引所のパーム油先物価格は、8月に1トン1867リングと6年ぶりの安値を付けた。9月17日午後3時52分時点では、同2116リングで取引された。

③ヘイズで、一部の州・都市は28日休校、フライト欠航も

9/27、ヘイズ(煙害)が悪化し、クアラルンプールやシャーアラム、プタリンジャヤなどでは一時、大気汚染指数(API)が「非常に不健康(201~300)」を記録した。教育省などは、クアラルンプールやプトラジャヤ、スランゴール州、ヌグリスンビラン州、パハン州、サラワク州の一部地域、ペラ州の一部地域を対象に28日は休校にする。国営ベルナマ通信などによると、ヘイズによる視界不良で、スランゴール州のスバン空港では全便がキャンセルとなった。ペラ州イポーのスルタン・アズラン・シャー空港では6便に遅れが生じた。また、シンガポールから同空港に向かっていたタイガーエアの航空機は、クアラルンプール国際空港に着陸した。ナジブ首相は27日、ツイッターとフェイスブックで「屋外での活動を控え、外出が必要な際はマスクを着用してください」と呼び掛けた。

以上